

日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS

平成28年度年次総会開催報告

常任理事 河口 洋徳（経営倫理実践研究センター 専務理事）

平成28年度の定時会員総会が6月18日(土)(13時00分から13時50分)東北大学川内南キャンパスで開催された。進行役の総務担当河口より開会が宣せられ、梅津会長より総会への出席及び研究発表大会への協力に対する謝辞を含めた開会の挨拶が行われた。引き続き、梅津会長より本年4月度正会員数378名(総会員数440名)に対し、出席者232名(本人出席58名、委任状出席174名)であり、定数を満たしている為、総会が成立することが報告され議事に入った。

議長より、議題1～議題3までを一括報告の上審議及び決議を行う事が提案され指名により、河口常任理事(総務担当)より議題1.平成27年度学会活動状況の報告の件、議題2.平成27年度学会決算報告の件、につき議案書に基づき説明が行われた。続いて山本監事より、議題3.監査報告が行われた。以上の報告に対し質疑が促されたところ特段の意見質問がなかった為採決に移り異議なく拍手をもって了承された。

引き続き梅津議長より議題4.5.について河口に説明が促され、議題4.平成28年度学会活動計画審議の件、議題5.平成28年度学会予算審議の件につき説明が行われた。これについて議長より質疑が促され会場より学会運営費用の中の印刷費の予算計上が0円になっていることについて質問があり、説明者より、本年より活動費用の学会誌・印刷費として計上されていることが説明され了承された。さらに質疑を促したのち、採決が行われ、異議なく原案通り承認決議された。

続いて議長より、議題6.会則変更の件について議案書に基づき、その背景説明を含め変更の3点につき詳細に説明が行われ、異議なく原案通り承認決議された。

議長より会員からの発言が求められ、参加会員より、理事長・理事の中長期についての所信について発言が求められ、梅津会長より、学会の現状や今後の方向性また会長としての課題認識、産学共同の理念等について、所信の説明が丁寧に行われた。その後ほかに意見等の発言のないことが確認され、議長より本総会を終了することが宣せられ拍手のうちに総会が終了した。

第24回研究発表大会開催報告

≪研究発表大会概要≫

常任理事・第24回研究発表大会実行委員長

高浦康有(東北大学大学院経済学研究科・准教授)

日本経営倫理学会第24回研究発表大会は、2016年6月18日(土)と19日(日)の両日、東北大学川内キャンパス(仙台市)で開催された。梅雨の時期ながら、天候にも恵まれ、新緑のまぶしさを感じていただく中での実施となった。

前日には、宮城県ご出身の高橋浩夫前会長のコーディネートにより、ニッカウヰスキーの仙台工場見学会と東日本大震災の被災地である名取市閑上地区にて津波と復興の状況の視察が行われた。

第1日目は、梅津光弘会長の開会の挨拶に引き続き5件の研究発表が行われた。午後には、年次総会の後、「地方創生と経営倫理」をテーマとする統一論題シンポジウムが行われ、矢口義教会員(東北学院大学)の司会のもと、専門家や被災地ゆかりの方々を講師に迎えての招待講演、基調講演、事例紹介がなされた。その後、キャンパス内のカフェにて懇親会が行われ、賑やかな雰囲気の中で交流がなされた。

第2日目には23件の研究発表が午後にかけて行われた。その後、水尾順一副会長より挨拶を頂いて閉会となった。なお、参加者は、2日間でのべ約160名程度であった。

今年の研究発表大会は地方開催であったが、例年と同様に多くの方々にご報告、ご参加頂き、また活発に意見交換、討議がなされ盛況のうちに終えることができた。大会実行委員長として感謝申し上げる次第である。また、基調講演をいただいた笹谷秀光理事のお取り計らいで、株式会社伊藤園様から「お~いお茶」を何ダースもご提供いただき、気温上がる中、多くの参加者にご満足いただいた。関係各位にあらためて厚くお礼申し上げます。

《統一論題「地方創生と経営倫理」シンポジウム概要》

シンポジウム司会 矢口 義教
(東北学院大学経営学部・准教授)

2016年6月18日(土)・19日(日)、日本経営倫理学会第24回研究発表大会(於 東北大学)において、「地方創生と経営倫理」という統一論題の下でシンポジウムが開催されました。シンポジウムでは、招待講演として大滝精一先生(東北大学大学院経済学研究科)に、基調講演として笹谷秀光氏(株式会社伊藤園、本学会理事)に講演していただき、その後、企業事例紹介として、阿部博則氏(KDDI 株式会社)、鈴木哲也氏(ヤフー株式会社)、中村志郎氏(特定非営利法人アスヘノキボウ)に自社・組織の取り組みを紹介していただきました。



大滝精一先生 CSVを実現する存在になれると指摘しています。

大滝先生の講演は、「東北の復興と地方創生」というテーマで、震災後における東北未来創造イニシアティブと東松島未来都市機構という中間組織の役割を問うものでした。これら中間組織は、被災地における企業・行政・NPOの間でクロスセクター・コラボレーションを形成して、復興に向けたイノベーションを創発することにあります。そのために重視されることは、被災地復興の原動力になる人材の育成でした。そのようにして生まれた事業家・リーダーを、大滝先生は、「トライセクター・リーダー」と呼称し、被災地における

笹谷氏のテーマは、「地方創生とCSR/CSV—企業と関係者との『協創』による価値創造—」であり、CSRとCSVの概念を明確化するとともに、ISO26000と地方創生の関係性について講演していただきました。笹谷氏は、CSRは企業統治や法令遵守を基礎とする持続可能性に関する概念であり、これを土台にして、社会課題を解決しながら価値創出を行うことがCSVだと捉えています。CSRとCSVは、代替関係ではなく補完関係にあることを示しています。またISO26000



笹谷秀光氏

では、7つの中核主題が挙げられており、その1つに「コミュニティへの参画と発展」があります。笹谷氏は、他の6つの主題との相互依存性を考慮しながら、コミュニティ発展に貢献することが地方創生につながると指摘しています。ISO26000に対応できている企業では、地方創生の素地がつくられていると言えるのです。

その後、各企業・組織による事例紹介が行われました。まず、KDDIの復興支援は、コミュニティ支援であり、社会貢献と事業貢献の同時実現を意識しているそうです。そのためには、被災地の状況と自社の現場対応力を把握する必要があり、同社は2013年7月に復興支援室を立ち上げています。それは、被災漁師が自宅から海中の様子を見られる定置網スマホの開発などに結実しています。ついで、ヤフージャパンの復興支援は、被災地支援にこだわらずに地方創生に取り組むことでした。同社では、被災地の復興に役立っているのかという徹底的な反省を行い、その結果を復興支援に結びつけ「復興部門」などのEコマースをベースとした支援活動を展開してきました。近年では、被災地の観光を強化する必要性を認識し、「次の一手」として、「ツールド東北」という被災地をめぐる自転車レースを主催しています。最後に、アスヘノキボウは、女川町における様々なステークホルダー間の調整を行い、復興事業が円滑に進むよう支援しています。被災地においては、公民連携を行うにしても、資金規模や事業範囲についての考え方の違い、人材のミスマッチの問題が発生するため、同法人がハブ機能(「翻訳家」)を担い、各ステークホルダーの主張を相手に納得する形で伝達してきたそうです。

以上の講演から司会者は、企業・組織の本業を活かした被災地支援や地域産業支援が長期的・継続的に実践されていくことで、被災地の産業・雇用・社会的課題が解決され、地域が活性化して地方創生へ結びついていくことを感じました。これには中長期的な視点からは、支援する企業にとっても何らかの経済的価値が発生すること、すなわち共通価値が創造されることが重要になってきます。この経済的価値と社会的価値を両立させた支援、すなわちCSVを実践していくことが被災地の復興、そして地方創生につながってくるのではないのでしょうか。

ニッカウヰスキー仙台工場と東日本大震災の跡地、研修ツアー参加報告

常任理事 吉川 吉衛(国土館大学・客員教授)

学会の研究発表大会が地方開催のときの研修ツアー第2回目として、2016年6月17日、前会長高橋浩夫先生がコーディネートし、ニッカウヰスキー仙台工場・宮城峡蒸溜所見学と震災跡地視察が行われた。

工場は、創業者竹鶴政孝が夢に見た、1969年完成のニッカ第2の蒸溜所である。案内の元総務部長さんは、今日が、二回目の定年で最後のガイドだという。特別にゆるされ、水源の新川川(にっかわ)の水辺に近づく。手で掬い口に含むとやはらかい。

紅一点の葉山彩蘭さんが、一行16名を盛り上げ笑い声があがる。大麦麦芽を乾燥させるキルン塔を眺め、仕込棟や蒸溜棟をまわる。長年、誰の顔かと思っていたら、KING OF BLENDERSだった。赤煉瓦の貯蔵庫を見てまわり、解説を聴く。

淀みなく技術的なことやユーモアを交えたスピーチが、政孝とリタのことになると長く続く。おやっと思つたら、そっと元部長さんの奥さんが、主人はどんな話しをしているのか、とわれわれに途中から加わり聞いて居られたのだ。高橋先生のお礼の言葉で、そのことを知る。温もりが一行にいっそう生まれる。

ゲストホールで、試飲をする。わたしは、店内のカウンターでシングルモルト宮城峡十五年ものワンショットを頼む。旨い、実にうまい。ただただ、うまい。こんなウイスキーは、はじめてだ。今日は、息子の誕生日。かれは、何と言うだろうか。緑の自然と調和し、赤煉瓦が映え、人々の善意が息づく蒸留所で飲む酒は、ひたすらうまい。

平成14酒造年度大阪国税局の新酒鑑評会品質評価員として、ブラインド・テストに臨み、口に含んだときのNo.1の酒は、皆さんと一致した。凜として、フルーティーでほのかに甘く、クリスタルガラスで出来たお城のようだった。その味は、十四代に繋がる。

2011年3月11日の東日本大震災、震災跡地視察に行く。ゆりあげ地区にて、河口洋徳さんと合流。津波の跡と復興の状況を視察。霊魂が宿るといふ里山の日和山（富主姫神社・湊神社・鎮魂社）で「関上震災を伝える会 語り部」の語り部の方による説明を受ける。その熱い想いが伝わってくる。お父上は、湊の河口の水門を閉めに行き、亡くなられたという。

小高いこの日和山のあの松の木に、津波が襲い、船の舳先が松の幹を傷つけたのであろう、抉られたような跡がある。

復興には遠く、復旧もままならないなかで、被災者の皆さんは何を思い、どう過ごされていたのか。日和山の近くに、東日本大震災慰霊碑がある。関上中学校は、関上小学校との小中一貫校として、平成30年に生まれ変わるという。



関上(ゆりあげ)地区にて

ボランティアの方々の思いと絆が希望となって実現して行くことを強く願った、われわれ一行である。漁亭「浜や」関上さいかい市場店で懇親の絆の夕食会をもつ。

翌日と、翌々日、東北大学川内南キャンパスで開催の第24回研究発表大会の統一論題は「地方創生と経営倫理」である。招待講演、基調講演に続き、KDI、ヤフー、NPOアスヘノキボウの企業事例紹介がなされ、司会コメントがあった。

絆と希望が、地方創生を確かなものにする実感させられた。一般に、祭りが盛んな地域は、防災力が高いという。シンポジウムを企画し実行された高浦康有先生に敬意を表す。

東北研修ツアーの温もりと絆をお伝えできたかどうか、はなはだ心もとないが、以上で参加報告とさせていただきます。

第8回経営倫理シンポジウム開催報告

テーマ：新常态移行後の中国ビジネスと経営倫理

—習近平体制下における国家統治戦略への日本企業の対応—

理事 劉 慶紅（立命館大学経営学部・准教授）

2016年3月24日（木）13:30～17:00、拓殖大学文京キャンパスにおいて第8回経営倫理シンポジウム（BERC、ACBEE後援）を開催。約80名が参加、「新常态移行後の中国ビジネスと経営倫理—習近平体制下における国家統治戦略への日本企業の対応—」について講師2人の講演と質疑が行われた。



パネルディスカッション

中国経営倫理研究の第一人者である王 小錫（おう しょうせき）教授より「中国における経営倫理の変遷と理論」という演題で、また中国労使関係の代表的研究者である馮 喜良（ひょう きりょう）教授より、習近平体制の国家統治戦略に伴う中国ビジネスにおける変化、特に労使関係を中心とした日本企業の対応について講演いただき、渡辺利夫拓殖大学前総長に議論の総括をして頂いた。

王教授は、中国経済倫理学会会長、南京師範大学経済倫理研究所所長、中国倫理学会副会長も兼任し、中国国务院（日本の内閣府相当）特別手当支給の中国を代表する哲学者。

馮教授は、中国労使関係研究会副会長、首都経済貿易大学労働経済学院（学部相当）院長で、専門は労使関係、労働社会学、労働就業などであり、中国教育部（文科省相当）社会学指導委員会委員、中国社会学会労働社会学分会副会も担当。

中国ビジネスと経営倫理の現場について学びを深めることが出来た。今後も中国ビジネスと経営倫理の現場について深耕が行える場を設けられることを願う。

第150理事会(2016年4月24日)議事録(要旨)

日時：2016年4月23日(土) 12:00~13:50

場所：経営倫理実践研究センター会議室

1. 平成28年度年次総会議案の件
2. 学会誌掲載論文執筆要領の件
3. 第8回経営倫理シンポジウム開催(3月24日)報告の件
4. 第24回研究発表大会(6月18日~19日)の件
5. 東北研修ツアーの件
東日本大震災の跡地視察等の企画に参加者の募集を行う。
6. Call for Paperの件
7. 学術振興・催事準備金の使途の件
学会における各部会の活性化を図る目的で、各部

会の自主的な取り組み(たとえば出版など)に対する助成金を支給する件につき、継続的に審議し2016年度中に決議することとなった。また、若手研究者の育成とは別に産業界出身の実務研究者への支援も重要であるとの意見も出された。

8. 平成28年度日程の件
理事会日程(予定)：9月17日、11月26日、1月28日

9. ISBEEの件
7月13日~16日に上海交通大学にて。

10. 日中交流の件
当学会と中国の関連学会との交流を検討する。

CFP(Call for Paper)方式での論文募集について

『日本経営倫理学会誌』掲載論文について、CFP方式での論文募集を行います。

*応募要領：論文本体には所属・氏名など著者を特定できる情報は記さず、別途表紙を付けて、その表紙に「論文タイトル」および「所属」「氏名」「連絡先」を記入の上、出力原稿4部およびデータ(ワードの使用を原則とする)の両方を提出する。その他、詳細は当学会ウェブサイト(<http://www.jabes1993.org>)参照。

*提出期限：**2016年9月30日(水)**(当日消印有効)

*提出・問合せ先：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3階
経営倫理実践研究センター 気付 日本経営倫理学会 学会誌編集・論文審査委員会
E-mail info@jabes1993.org

平成28年度年会費納入のお願い

先般の年次総会で決議された通り、学会諸活動を推進する財源としての年会費につき納入をお願いいたします。

◇年会費：正会員・1万円 学生・3千円 法人(上場)・5万円 法人(非上場)・3万円

◇年会費支払い有無の確認は事務局(以下)まで、お問合わせください。

◇年会費自動振替のお手続きがお済みでない各位は切換をお願いいたします。

【学会連絡先：東京事務局】

住所：〒102-0083

東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3階

電話/FAX：03-3221-1477 / 03-3221-1478

E-mail：info@jabes1993.org

担当：蟻生常任理事(会報)

河口常任理事(総務)

発行：日本経営倫理学会

編集後記

久しぶりの首都圏を離れての研究発表大会であったが、参加者も多く、初夏に緑も映える東北大学キャンパスにおいて活発な研究発表と討議が行われた。当学会の特徴でもある産学一体となった研究体制を遺憾なく発揮した充実した2日間であった。

当学会も設立されて今年23年になり、日本の経営倫理普及に大きな役割を果たしてきた。しかし、会員数の増強、若手育成、産学協働の一層の推進、国際化対応など対処すべき課題は多い。引き続き会員各位の奮闘をお願いしたい。(編集担当/井上 泉)